

いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点プロジェクト



# 岩手連合学生フォーミュラチーム

Students of Iwate Formula Team



SIFTとは

一関工業高等専門学校、岩手大学、岩手県立大学の三校では、地域イノベーション戦略「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点プロジェクト」の一環として、教育プログラムの作成や自動車関係の研究を行ってきました。その3校の自動車大好きな学生が集まり、2014年にSIFTが誕生しました。

目標は「全日本学生フォーミュラ大会」EV(電気自動車)部門の優勝です。

学生フォーミュラとは

全日本学生フォーミュラ大会は毎年9月に静岡県で開催されており、今年で14回目の大会です。学生がフォーミュラカーを設計・製作し、その技術力を競います。正確なコストレポートを作成する競技やビジネスプランを立案する競技もあり、総合的なものづくりを競う大会になっています。



3校の専門知識を生かし、フォーミュラカーを設計・製作しています。



活動資金は学生が企業・団体を訪問し集めています。メディアの取材を受けることもあります。

私達はEV(電気自動車)部門に挑戦しています。電気車検の通過が難しいですが、将来性のあるクラスです。



一関高専の特許技術である世界初の装置2モートルク差増幅型TVDを搭載。高い旋回性能を誇ります。

## ご支援のお願い

学生フォーミュラ大会では活動費や材料も学生が調達する必要があり、各チームは団体・企業にスポンサーとして協力を依頼しています。

私達は岩手県初の学生フォーミュラチームとして、岩手県を中心とする団体・企業の皆様のご協力の元活動しています。

現在スポンサーを募集しております。私達は活動資金をはじめ、部品製作、技術指導を必要としています。スポンサーの皆様はさまざまな場所でアピールさせていただきます。

ご興味をお持ちの方は以下の連絡先までお気軽にご連絡下さい。



TVD製作

株式会社アイオー精密様(花巻市) / 三幸歯車工業株式会社様(宮城県利府町)



カウル製作

株式会社モディー様(一関市)



スプリング製作

東北日発株式会社様(北上市)

お問い合わせ チーム事務局 [E-mail] sift4210@gmail.com

岩手連合学生フォーミュラチーム

検索

## 1月27日(水) ホテル東日本を会場に 平成27年度第2回「加速器関連産業参入セミナー」を開催しました

当センターでは、岩手県から加速器関連産業参入促進支援事業を受託し実施しております。本事業の一環として、加速器関連産業に関わる産学官の交流・連携機会の創出等を行う「いわて加速器関連産業研究会」加速器関連参入セミナーを開催したものです。

セミナーでは次のとおり講演を行いました。

- 講演1 「ILCの技術・機器等の現状と今後の開発課題」**  
[講師] 野村総合研究所 上席コンサルタント 北村 倫夫 氏
- 講演2 加速器関連産業への参入企業様 事例発表**  
**2-1「加速器用電磁石の開発及び参入事例」**  
[講師] 元樹トーキン・マシンナリー 代表取締役社長 田中 秀之 氏  
**2-2「超伝導加速空洞電解研磨装置の開発事例」**  
[講師] マルイ鍍金工業株式会社 代表取締役 井田 義明 氏
- 講演3 「AAAの取り組みとILCに関するものづくり」**  
[講師] 一般社団法人 先端加速器科学技術推進協議会 (AAA) 事務局長 松岡 雅則 氏 広報部長 吉住 浩之 氏
- 講評** 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構 名誉教授 東北大学 岩手大学 客員教授 吉岡 正和 氏

参加人数は、産学官合わせて115名となり、参加者からは大変参考になった、加速器関連産業への参入の心構えが出来たなど非常に有益であったとの声が多く寄せられました。

セミナー後の交流会では、県内企業の加速器関連産業への参入につながる活発な意見交換がなされ、情報発信・関係者の交流の場となりました。



いわて加速器関連産業研究会 藤代博之研究会会長 挨拶



野村総合研究所 上席コンサルタント 北村倫夫 氏



元樹トーキン・マシンナリー 代表取締役社長 田中 秀之 氏



マルイ鍍金工業株式会社 代表取締役 井田 義明 氏



AAA 事務局長 松岡 雅則 氏



高エネルギー加速器研究機構 名誉教授 吉岡正和 氏

## 平成27年度 下請取引条件調査について 「基本契約書を取り交わしている」…75.1%(前年76.8%)

当センターでは県内中小企業と親企業間の取引条件等の実態を把握するとともに、下請取引の適正化を図ることを目的に、下請取引条件調査を実施しました。

### 調査について

- 調査対象 県内に事業所を置き、受注企業として登録している995企業
- 回答企業 399企業(回収率40.1%)
- 調査時点 平成27年10月1日

これによると、「基本契約書を取り交わしている」が75.1%と前年(76.8%)に比べ1.7ポイント減少しました。

また、代金の受取方法については「全額現金」が増加し、「現金手形併用」、「全額ファクタリング」、「全額手形」が減少しています。

調査結果については、当センターHP(<http://www.jo-ho-iwate.or.jp/>)に掲載していますのでご覧下さい。

当センターでは企業間取引について、「顧問弁護士への相談」のほか、「下請かけこみ寺」事業を行っております。親企業との取引上のトラブル等で困っていることがありましたらご相談下さい。

【お問い合わせ先】 TEL:019-631-3822 ものづくり振興グループ